

2022年7月21日

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム日本サステナビリティ・ローカル・グループ

WRI10×20×30 食品廃棄削減イニシアティブ日本プロジェクト

～子育て家庭への食の支援で企業連携支援～

国際NGOセーブ・ザ・チルドレン「子どもの食 応援ボックス」の提供について

「ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム日本サステナビリティ・ローカル・グループ(以下、ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラムJSLG)」、「WRI(World Resources Institute:世界資源研究所)10×20×30食品廃棄削減イニシアティブ日本プロジェクト(以下、WRI10×20×30日本プロジェクト)」、「公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(以下、セーブ・ザ・チルドレン)」の三者は、2022年7月及び12月に、経済的に困難な状況に置かれた家庭(各回3200世帯)を対象に「子どもの食 応援ボックス」を提供します。同三者の連携による子どもたちの長期休暇期間中の「子どもの食 応援ボックス」の提供は2021年に続き2年目となります。

新型コロナウイルス感染症との共生を模索する中、世界の安全保障や物価高騰への不安が高まり、経済的に困難な状況に置かれた家庭にとり、子どもたちの食の確保は大きな課題となっています。ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラムJSLGとWRI10×20×30日本プロジェクト参加他有志企業は、SDGs 達成に向けた持続可能な生産と消費を促進するため、さまざまな形で食品の有効活用を図る取り組みを進めており、コロナ禍の国内緊急支援活動として始まった「子どもの食 応援ボックス」の協業を起点に、有事の際に、潜在的な食品ロスを活用した支援の枠組みづくりに取り組んで参りました。本年の「子どもの食 応援ボックス」は、セーブ・ザ・チルドレンの日本国内の子どもの貧困問題解決の取り組みの一環として実施され、募集から応援ボックス提供までをセーブ・ザ・チルドレンが担い、3団体が各々の知見を活かして協業することで、単一の団体や企業では実現が困難な、活動規模の拡大、詰合せのバラエティ、効率的な運営を目指し、子育て家庭を応援します。また、有事の際にボランティア活動を実施するための企業連携基盤を構築する目的で、協力企業の従業員による応援ボックス梱包の作業ボランティア活動にも取り組みます。

記

「子どもの食 応援ボックス」について

1. 提供の条件(以下すべてを満たす世帯)

- (1)日本国内に居住している方
- (2)所得割非課税世帯またはそれに準ずる方
- (3)0歳～18歳までの子どもがいる方

2. 提供予定数:夏休み・冬休み 各 3,200 セット

(応援ボックス内容:米5kg、麺、副菜となるレトルト食品、調味料、お菓子、日用品、文具など)

3. 企業連携支援 参加企業(五十音順)※

アサヒグループジャパン(株)、味の素(株)、味の素AGF(株)、イオン(株)、イオンフードサプライ(株)、(株)伊藤園
エスビー食品(株)、カーギルジャパン(同)、キッコーマン(株)、キリンビバレッジ(株)、敷島製パン(株)
全国農業協同組合連合会、(株)ニチレイフーズ、日本水産(株)、日本生活協同組合連合会、ネスレ日本(株)
はごろもフーズ(株)、ひかり味噌(株)、ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)、明治ホールディングス(株)
森永製菓(株)、森永乳業(株)、ヤマト運輸(株)、(株)ローソン、(株)ロッテ

※6月20日時点で「夏休み 子どもの食応援ボックス」参加表明された企業です。



【本件に関わる問合せ先】

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム 日本サステナビリティ・ローカル・グループ

事務局 新藤 tokyo@theconsumergoodsforum.com

WRI10x20x30食品廃棄削減イニシアティブ日本プロジェクト

事務局 山崎 miho_yamazaki@aeonpeople.biz

※在宅勤務に伴い、お問い合わせはメールの利用をお願いしております。

参考資料

■ The Consumer Goods Forum ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム (CGF)

日本サステナビリティ・ローカル・グループ (CGF-JSLG) について



世界70カ国の食品や日用品を扱う製造・配送・販売約 400 社の会員を擁する国際的な業界団体。会員企業の売上高総額は 4.6 兆ユーロ、直接雇用者数は約1千万人、バリューチェーン全体における間接雇用者数は推定で9千万人に上り、非競争分野における4つの分野(サステナビリティ、製品安全、ヘルス&ウェルネス、エンド・トゥ・エンド・バリューチェーンと標準化)を通じて業界が協働で社会的・環境的な取り組むことを支援することを使命としています。日本の会員企業は63社、3つの分野(G F S I、ヘルス&ウェルネス、サステナビリティ)を中心に活動している。ウェブサイト www.theconsumergoodsforum.com

日本サステナビリティ・ローカル・グループ (CGF-JSLG) 食品廃棄、プラスチック廃棄、パーム油、社会(人権)の4つのワーキンググループでは自社事業とバリューチェーン全体が持続的であるようステークホルダーと連携しながら日本特有の課題解決に取り組んでいます。食品廃棄ワーキンググループはグローバルパートナーである WRI10×20×30 と連携し、有事の支援をサステナブルに実施可能なオープンなプラットフォーム構築を目指し、潜在する食品ロス及び寄付を集め、コミュニティ支援に繋げて参ります。

■ WRI10×20×30 食品廃棄削減イニシアティブ日本プロジェクト



世界11社の小売業とともに食品廃棄物の削減を進める取り組みの日本版プロジェクト。日本ではイオンが唯一の小売からの参画企業であり、主要な取引先21社と連携し、2030年までに各社の食品廃棄物の半減を目指します。グローバルデータから、サプライチェーン上の食品ロス・廃棄の実態は、アジア先進工業地域では消費段階の廃棄が最も多い状況です。食品ロス・廃棄は、小売では多品種・少量、メーカーでは単品・大量で発生することが多く、当日本プロジェクトでは、自社の川上・川下のパートナーと協働で食品サプライチェーン上の潜在的な食品ロス・廃棄の発生源を特定し、人が食することを第一優先に、付加価値の高い取り組みを推進して参ります。

■ 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



子ども支援専門の国際 NGO である公益社団法人(理事長:井田純一郎/副理事長 兼 専務理事:中島周、本部:東京都千代田区)。生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現された世界を目指して活動しています。1919年にイギリスで創設され、現在日本を含む約 120 ヶ国で子ども支援活動を行っています。日本では 1986 年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが設立され、国内外で活動を展開しています。特に日本国内では子どもの貧困や緊急・防災などの分野で活動を行っています。